



2021年9月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年11月12日

上場会社名 株式会社Speee 上場取引所 東
 コード番号 4499 URL https://speee.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 大塚 英樹
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理本部長 (氏名) 西田 正孝 TEL 050 (1748) 0088
 定時株主総会開催予定日 2021年12月17日 配当支払開始予定日 -
 有価証券報告書提出予定日 2021年12月21日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2021年9月期の連結業績（2020年10月1日～2021年9月30日）

（1）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		EBITDA		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年9月期	12,692	35.8	1,137	46.2	1,191	76.5	1,254	81.2	835	104.9
2020年9月期	9,347	26.0	777	291.8	674	255.2	692	-	407	-

（注）包括利益 2021年9月期 835百万円（102.5%） 2020年9月期 412百万円（-%）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年9月期	83.16	81.41	18.9	16.0	9.0
2020年9月期	45.00	44.60	16.6	12.7	8.3

（参考）持分法投資損益 2021年9月期 -百万円 2020年9月期 -百万円

（注）1. 当社は、2020年7月10日に東京証券取引所JASDAQ（スタンダード）に上場したため、前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新規上場日から当連結会計年度末までの平均株価を期中平均株価とみなして算出しております。

2. EBITDA=税金等調整前当期純利益+支払利息+減価償却費+のれん償却費

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年9月期	7,604	4,847	63.7	480.01
2020年9月期	7,336	3,997	54.5	403.58

（参考）自己資本 2021年9月期 4,846百万円 2020年9月期 3,996百万円

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年9月期	669	△69	△789	4,762
2020年9月期	638	△323	3,089	4,979

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年9月期	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-
2021年9月期	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-
2022年9月期（予想）	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-

3. 2022年9月期の連結業績予想（2021年10月1日～2022年9月30日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	12,485	-	1,501	32.1	1,499	25.9	977	17.0	97.27

（注）2022年9月期の期首より「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号）等を適用するため、上記の連結業績予想は当該会計基準等を適用した後の金額となっており、対前年増減率は記載していません。当該基準適用後の通期増減率につきましては、添付3ページ「1.経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご参照ください。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：無
 ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

2021年9月期	10,097,500株	2020年9月期	9,901,900株
2021年9月期	50株	2020年9月期	—株
2021年9月期	10,047,726株	2020年9月期	9,060,688株

(参考) 個別業績の概要

1. 2021年9月期の個別業績（2020年10月1日～2021年9月30日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年9月期	12,658	36.0	1,367	29.1	1,255	53.6	834	110.9
2020年9月期	9,309	26.5	1,058	103.5	817	171.1	395	939.8

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2021年9月期	83.10	81.36
2020年9月期	43.70	43.31

(注) 当社は、2020年7月10日に東京証券取引所JASDAQ（スタンダード）に上場したため、前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新規上場日から当事業年度末までの平均株価を期中平均株価とみなして算出しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年9月期	7,579	4,847	63.9	479.95
2020年9月期	7,312	3,997	54.7	403.58

(参考) 自己資本 2021年9月期 4,846百万円 2020年9月期 3,996百万円

<個別業績の前期実績値との差異理由>

当社は当事業年度において、マーケティングDX事業では取引社数等の増加により売上高が伸長し、不動産DX事業では加盟社数及び利用者数の増加に伴い売上高が伸長し、売上獲得に対する広告宣伝費の割合を低減させることにより利益率が向上したため、売上高、営業利益、経常利益、当期純利益ともに前年実績を上回る結果となり、前事業年度の実績値と当事業年度の実績値との間に差異が生じております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料はT D n e t で同日開示しています。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当社グループは「解き尽くす。未来を引きよせる。」をミッションとし、創業以来培ってきた、データ分析能力とテクノロジーを活かして、多様な産業領域のデジタルトランスフォーメーションを推進しております。

具体的にはデジタル化が進んでこなかった市場において生活者（消費者）と事業者を、デジタル化を通じて最適な形でマッチングすることを目指す不動産DX事業、データの利活用によって企業のマーケティングを高度化することを目指すマーケティングDX事業を運営しております。

当連結会計年度においては、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の感染拡大に伴う緊急事態宣言発令による外出自粛により、新規顧客開拓に対して一時的な影響が生じた一方、ビジネスにおけるオンライン活用の重要性が増したことでデジタル化の加速が生じ、当社グループの事業機会が拡大しております。

この結果、当連結会計年度における当社グループの経営成績は、売上高12,692,791千円（前年同期比35.8%増）、営業利益1,137,237千円（前年同期比46.2%増）、経常利益1,191,252千円（前年同期比76.5%増）、親会社株主に帰属する当期純利益835,556千円（前年同期比104.9%増）となりました。

なお、当社グループでは、事業基盤の強化や拡大を積極的に目指していき中、各国の会計基準の差異にとらわれることなく企業比較が可能なEBITDA（税金等調整前当期純利益＋支払利息＋減価償却費＋のれん償却費）を経営指標として重視しており、当連結会計年度のEBITDAは1,254,626千円（前年同期比81.2%増）となりました。

セグメント別の経営成績は、次のとおりであります。

なお、当連結会計年度より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同期比較については、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較分析しております。また、セグメントの売上高につきましては、外部顧客への売上高を記載しております。

①不動産DX事業

不動産DX事業は、デジタル化が進んでこなかった市場において、デジタル化を通じて生活者（消費者）と事業者を最適な形でマッチングすることを目指しており、「イエウール」「ヌリカエ」「ウェルネス」が属しております。

営業活動が堅調であることに加え、マーケティングDX事業で培ったWebアナリティクス技術を活用した結果、売上獲得に対する広告宣伝費の割合を低減させることにより、利益率の向上を達成しました。また今後の持続的な成長のため、各領域における新規事業（サービス）の展開へ向けて、ソフトウェア開発等に関する投資を強化しております。

この結果、売上高は5,915,474千円（前年同期比66.9%増）、セグメント利益は872,011千円（前年同期比17.0%増）となりました。

②マーケティングDX事業

マーケティングDX事業は、顧客企業のデータ資産を活用し、マーケティング活動を高度化することを目指しており、「コンサルティングサービス」「広告運用」の2形態からなるサービスを提供しております。「コンサルティングサービス」においては、顧客企業におけるデジタルマーケティングの強化及びデータ活用意欲の高まりにより、案件獲得が堅調に推移しました。「広告運用」においては、顧客企業のデジタルマーケティング予算の増加に伴い、案件獲得が堅調に推移しました。

この結果、売上高は6,745,426千円（前年同期比16.8%増）、セグメント利益は2,074,236千円（前年同期比24.4%増）となりました。

③その他

その他には、「Data Platform事業」「ヘルスケア事業」「海外事業」が属しており、サービス拡販に向けて取り組む一方、引き続きサービス開発に注力しました。「Data Platform事業」においては、複数の異なるブロックチェーン間のインターオペラビリティ（相互運用性）実現に向け研究開発を進めてまいりました。また複数の実証実験を行ってまいりました。

この結果、売上高は31,890千円（前年同期比16.1%増）、セグメント損失は282,144千円（前年同期は428,410千円のセグメント損失）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は6,785,890千円となり、前連結会計年度末に比べ195,452千円増加いたしました。これは主に、受取手形及び売掛金が418,604千円増加、現金及び預金が217,005千円減少したことによるものであります。固定資産は818,335千円となり、前連結会計年度末に比べ72,521千円増加いたしました。これは主に、建物附属設備が60,878千円、工具、器具及び備品が35,041千円、ソフトウェアが22,987千円増加、繰延税金資産が48,595千円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は、7,604,226千円となり、前連結会計年度末に比べ267,974千円増加いたしました。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は2,208,242千円となり、前連結会計年度末に比べ236,928千円減少いたしました。これは主に、短期借入金が300,000千円、1年内返済予定の長期借入金が100,018千円、資産除去債務が20,121千円減少、未払金が104,307千円、未払費用が63,015千円、買掛金が52,709千円、賞与引当金が31,739千円増加したことによるものであります。固定負債は548,168千円となり、前連結会計年度末に比べ345,439千円減少いたしました。これは、長期借入金が404,648千円減少、資産除去債務が59,208千円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は、2,756,410千円となり、前連結会計年度末に比べ582,368千円減少いたしました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は4,847,816千円となり、前連結会計年度末に比べ850,343千円増加いたしました。これは主に、資本金が7,615千円、資本剰余金が7,615千円、親会社株主に帰属する当期純利益の計上により利益剰余金が841,463千円増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は63.7%（前連結会計年度末は54.5%）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は4,762,604千円となり、前連結会計年度末に比べ217,005千円減少いたしました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、669,480千円（前年同期は638,293千円の獲得）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益1,184,582千円の計上、売上債権の増加額422,244千円、法人税等の支払額360,029千円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、69,801千円（前年同期は323,955千円の使用）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出68,889千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、789,930千円（前年同期は3,089,993千円の獲得）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出504,666千円、短期借入金の返済による支出300,000千円、株式の発行による収入14,927千円によるものであります。

(4) 今後の見通し

新型コロナウイルス感染症の世界的な拡大を受け、日本の経済は依然として先行き不透明な状況となっております。現時点における当社の事業活動への影響は限定的ですが、今後も引き続き、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う経済活動への影響を注視するとともに、経営環境の変化に対応できる体制の構築を図ってまいります。

不動産DX事業については、不動産業界全体においては、今後景気の後退がある場合には、地価の下落などにより、需要が減少する可能性がある一方で、不動産テック領域については、新型コロナウイルスの拡大により、人との接触を減らすことが求められて行く中で、EC化・インターネット化が進むと想定され、需要は増加傾向にあるものと考えております。

また、リフォーム業界（外壁塗装を含む）においては、これまでのところ、新型コロナウイルスによる需要の減少は見られず、また、不動産テック領域同様に、EC化・インターネット化は進むと想定されることから、今後も堅調に推移するものと想定しております。

「イエウール」において、中長期的な成長を加速させ、業界No.1の位置をより強固なものとするため、中古不動産売却に関連・付帯する新サービスの立ち上げ、投資を行ってまいります。

また、新事業として、「ウェルネス事業部」を立ち上げ、投資を行っております。これは、介護・福祉領域におけるプラットフォームサービスを行うものであります。これまでの不動産DXの技術・経験を基に運用することで、事業拡大の余地があると考えております。

マーケティングDX事業については、緊急事態宣言が明けて、やや低調気味であった顧客への営業状況が戻りつつあることに加え、昨今のWeb・電話による営業やウェビナー等を中心とした取り組みを強化していることにより、マーケティングDX各事業の業績は引き続き伸長するものと想定しております。

今後も継続的に受注して行くことが可能であると考え、引き続き事業の成長に向けて顧客開拓の強化に取り組んでまいります。また、将来のより大きな成長へ向けた投資を行うべき段階であると考え、積極的な人材投資を行い、企業価値の向上を図ってまいりたいと考えております。

売上高につきましては、2022年9月期の期首より「収益認識基準に関する会計基準」（企業会計基準第29号）等を適用することといたしましたことから、12,485百万円（会計基準適用後当期比31.7%増）を見込んでおります。

	2021年9月期実績	2021年9月期 会計基準適用後	2022年9月期予想	増減率
	百万円	百万円	百万円	%
売上高	12,692	9,479	12,485	31.7
営業利益	1,137	1,137	1,501	32.1
経常利益	1,191	1,191	1,499	25.9
親会社株主に帰属する 当期純利益	835	835	977	17.0

（注）増減率は2022年9月期予想値と会計基準適用後の2021年9月期との比較で算出しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準に基づき連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRS(国際財務報告基準)の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年9月30日)	当連結会計年度 (2021年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,979,609	4,762,604
受取手形及び売掛金	1,466,793	1,885,398
その他	188,160	202,001
貸倒引当金	△44,125	△64,113
流動資産合計	6,590,437	6,785,890
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備 (純額)	9,592	70,471
工具、器具及び備品 (純額)	27,039	62,080
有形固定資産合計	36,632	132,551
無形固定資産		
ソフトウェア	101,305	124,293
ソフトウェア仮勘定	28,294	22,262
その他	2,013	1,677
無形固定資産合計	131,613	148,234
投資その他の資産		
投資有価証券	65,333	67,680
繰延税金資産	179,277	130,682
その他	378,317	339,187
貸倒引当金	△45,360	△0
投資その他の資産合計	577,568	537,549
固定資産合計	745,813	818,335
資産合計	7,336,251	7,604,226

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年9月30日)	当連結会計年度 (2021年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	453,350	506,060
短期借入金	300,000	—
1年内返済予定の長期借入金	504,666	404,648
未払金	339,042	443,349
未払費用	157,199	220,215
未払法人税等	246,571	181,733
賞与引当金	157,301	189,040
資産除去債務	20,121	—
その他	266,918	263,194
流動負債合計	2,445,170	2,208,242
固定負債		
長期借入金	864,265	459,617
資産除去債務	29,343	88,551
固定負債合計	893,608	548,168
負債合計	3,338,778	2,756,410
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,363,957	1,371,572
資本剰余金	1,353,967	1,361,582
利益剰余金	1,272,430	2,113,893
自己株式	—	△192
株主資本合計	3,990,354	4,846,856
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△50	0
為替換算調整勘定	5,907	—
その他の包括利益累計額合計	5,856	0
新株予約権	1,262	959
純資産合計	3,997,472	4,847,816
負債純資産合計	7,336,251	7,604,226

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)	当連結会計年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)
売上高	9,347,734	12,692,791
売上原価	4,255,861	4,760,044
売上総利益	5,091,873	7,932,747
販売費及び一般管理費	4,314,086	6,795,509
営業利益	777,786	1,137,237
営業外収益		
受取利息	244	11,610
投資事業組合運用益	—	16,137
為替差益	—	13,406
有価証券売却益	—	37,306
受取保証料	90	—
助成金収入	1,200	—
その他	1,728	16,435
営業外収益合計	3,263	94,896
営業外費用		
支払利息	7,785	6,565
貸倒引当金繰入額	45,360	33,496
投資事業組合運用損	2,322	—
匿名組合投資損失	1,449	—
為替差損	16,400	—
上場関連費用	20,671	—
株式交付費	12,111	—
その他	135	820
営業外費用合計	106,236	40,882
経常利益	674,814	1,191,252
特別利益		
固定資産売却益	—	1,800
特別利益合計	—	1,800
特別損失		
減損損失	44,150	—
固定資産除却損	0	—
子会社整理損	—	8,469
特別損失合計	44,150	8,469
税金等調整前当期純利益	630,663	1,184,582
法人税、住民税及び事業税	297,546	300,431
法人税等調整額	△74,596	48,595
法人税等合計	222,949	349,026
当期純利益	407,714	835,556
親会社株主に帰属する当期純利益	407,714	835,556

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)	当連結会計年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)
当期純利益	407,714	835,556
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△56	51
為替換算調整勘定	5,038	—
その他の包括利益合計	4,982	51
包括利益	412,696	835,607
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	412,696	835,607

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	30,940	20,950	864,715	916,605
当期変動額				
新株の発行	1,333,017	1,333,017		2,666,034
親会社株主に帰属する 当期純利益			407,714	407,714
自己株式の取得				—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				
当期変動額合計	1,333,017	1,333,017	407,714	3,073,748
当期末残高	1,363,957	1,353,967	1,272,430	3,990,354

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価 証券評価差額金	為替換算 調整勘定	その他の包括利益累 計額合計		
当期首残高	6	868	874	1,262	918,742
当期変動額					
新株の発行					2,666,034
親会社株主に帰属する 当期純利益					407,714
自己株式の取得					—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△56	5,038	4,982	—	4,982
当期変動額合計	△56	5,038	4,982	—	3,078,730
当期末残高	△50	5,907	5,856	1,262	3,997,472

当連結会計年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,363,957	1,353,967	1,272,430	—	3,990,354
当期変動額					
新株の発行	7,615	7,615			15,230
親会社株主に帰属する 当期純利益			835,556		835,556
自己株式の取得				△192	△192
連結除外に伴う利益剰余金 増加額			5,907		5,907
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)					—
当期変動額合計	7,615	7,615	841,463	△192	856,501
当期末残高	1,371,572	1,361,582	2,113,893	△192	4,846,856

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価 証券評価差額金	為替換算 調整勘定	その他の包括利益累 計額合計		
当期首残高	△50	5,907	5,856	1,262	3,997,472
当期変動額					
新株の発行					15,230
親会社株主に帰属する 当期純利益					835,556
自己株式の取得					△192
連結除外に伴う利益剰余金 増加額					5,907
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	51	△5,907	△5,855	△302	△6,158
当期変動額合計	51	△5,907	△5,855	△302	850,343
当期末残高	0	—	0	959	4,847,816

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)	当連結会計年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	630,663	1,184,582
減価償却費	41,052	63,478
減損損失	44,150	—
子会社整理損	—	8,469
のれん償却額	13,062	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	56,145	56,942
賞与引当金の増減額 (△は減少)	16,490	31,739
受取利息	△244	△11,610
支払利息	7,785	6,565
為替差損益 (△は益)	16,824	△13,406
上場関連費用	20,671	—
株式交付費	12,111	—
投資事業組合運用損益 (△は益)	2,322	△16,137
匿名組合投資損益 (△は益)	1,449	△6,157
有価証券売却損益 (△は益)	—	△37,306
売上債権の増減額 (△は増加)	△383,828	△422,244
仕入債務の増減額 (△は減少)	132,076	52,709
未払金の増減額 (△は減少)	121,652	103,313
その他の資産の増減額 (△は増加)	37,566	41,291
その他の負債の増減額 (△は減少)	37,631	48,141
未払消費税等の増減額 (△は減少)	152,738	△46,267
その他	△7,791	△20,011
小計	952,530	1,024,092
利息及び配当金の受取額	244	11,610
利息の支払額	△7,976	△6,193
法人税等の支払額	△306,505	△360,029
営業活動によるキャッシュ・フロー	638,293	669,480
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の売却による収入	—	37,821
有形固定資産の取得による支出	△7,151	△68,889
有形固定資産の売却による収入	—	1,798
無形固定資産の取得による支出	△89,991	△48,368
投資事業組合からの分配による収入	—	19,484
敷金及び保証金の差入による支出	△226,961	△3,831
敷金及び保証金の回収による収入	149	100
貸付けによる支出	△2,040	△2,810
貸付金の回収による収入	2,040	8,588
ゴルフ会員権の取得による支出	—	△5,225
その他の支出	—	△8,469
投資活動によるキャッシュ・フロー	△323,955	△69,801
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	300,000	—
短期借入金の返済による支出	—	△300,000
長期借入れによる収入	650,000	—
長期借入金の返済による支出	△493,259	△504,666
株式の発行による収入	2,653,923	14,927
自己株式の取得による支出	—	△192
上場関連費用の支出	△20,671	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,089,993	△789,930
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,157	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,403,173	△190,251
現金及び現金同等物の期首残高	1,576,435	4,979,609
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	△26,753
現金及び現金同等物の期末残高	4,979,609	4,762,604

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法及び各報告セグメントに属するサービスの種類

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、サービス別の事業本部及び子会社を置き、各事業本部及び子会社は、サービスの向上と売上及び利益の拡大を目指し、国内外で事業活動を展開しております。

従って、当社は、事業本部及び子会社を基礎としたサービス別のセグメントから構成されており、「不動産DX事業」、「マーケティングDX事業」の2つを報告セグメントとしております。

各セグメントに属するサービスの内容は、以下のとおりであります。

報告セグメント	属するサービスの内容
不動産DX事業	イエウール、ヌリカエ、ウェルネス
マーケティングDX事業	Webアナリティクス、トレーディングデスク、UZOU、PAAM

(2) 報告セグメントの変更等に関する事項

当連結会計年度より、従来「Data Platform事業」として記載していた報告セグメントについては、量的な重要性が乏しくなったことに伴い、「その他」の区分に含めております。

第2四半期連結会計期間において、従来、「X-Tech事業」としていた報告セグメントの名称を「不動産DX事業」に、「MarTech事業」としていた報告セグメントの名称を「マーケティングDX事業」に変更しております。当該変更は名称変更のみであり、セグメント情報に与える影響はありません。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の区分により作成したものを記載しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益及び損失は、営業利益（のれん償却前）ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度 (自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	不動産DX	マーケティングDX	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	3,544,608	5,775,650	9,320,258	27,476	9,347,734	—	9,347,734
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	5,528	5,528	—	5,528	△5,528	—
計	3,544,608	5,781,179	9,325,787	27,476	9,353,263	△5,528	9,347,734
セグメント利益 又は損失 (△)	745,551	1,667,928	2,413,480	△428,410	1,985,069	△1,207,282	777,786
セグメント資産	145,364	24,551	169,916	17,077	186,993	7,149,257	7,336,251
その他の項目							
減価償却費	13,491	1,000	14,491	728	15,220	25,832	41,052
のれん償却額	13,062	—	13,062	—	13,062	—	13,062

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、Data Platform事業、海外事業及びヘルスケア事業を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失 (△) の調整額△1,207,282千円には、各事業セグメントに配分していない全社費用が含まれております。全社費用は、主に事業セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益又は損失 (△) は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。
4. 減価償却費の調整額25,832千円は、全社資産に係る減価償却費であります。

当連結会計年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	不動産DX	マーケティングDX	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	5,915,474	6,745,426	12,660,901	31,890	12,692,791	—	12,692,791
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	44,851	44,851	—	44,851	△44,851	—
計	5,915,474	6,790,278	12,705,753	31,890	12,737,643	△44,851	12,692,791
セグメント利益 又は損失 (△)	872,011	2,074,236	2,946,247	△282,144	2,664,103	△1,526,865	1,137,237
セグメント資産	157,230	29,726	186,956	13,996	200,953	7,403,273	7,604,226
その他の項目							
減価償却費	22,591	3,733	26,324	—	26,324	37,153	63,478
のれん償却額	—	—	—	—	—	—	—

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、Data Platform事業、海外事業及びヘルスケア事業を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失 (△) の調整額△1,526,865千円には、各事業セグメントに配分していない全社費用が含まれております。全社費用は、主に事業セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益又は損失 (△) は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。
4. 減価償却費の調整額37,153千円は、全社資産に係る減価償却費であります。

【関連情報】

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2019年10月1日 至 2020年9月30日）

(単位：千円)

	不動産DX	マーケティングDX	その他	全社・消去	合計
減損損失	42,453	—	1,697	—	44,150

当連結会計年度（自 2020年10月1日 至 2021年9月30日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)	当連結会計年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)
1株当たり純資産額	403.58円	480.01円
1株当たり当期純利益	45.00円	83.16円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	44.60円	81.41円

(注) 1. 当社は、2020年7月10日に東京証券取引所JASDAQ（スタンダード）に上場したため、前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新規上場日から当連結会計年度末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算出しております。

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)	当連結会計年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益（千円）	407,714	835,556
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益（千円）	407,714	835,556
普通株式の期中平均株式数（株）	9,060,688	10,047,726
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 （千円）	—	—
普通株式増加数（株）	81,402	215,229
（うち新株予約権（株））	(81,402)	(215,229)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり当期純利益の算定に含めな かった潜在株式の概要	新株予約権2種類（新株予約権 の数8,300個）	新株予約権2種類（新株予約権 の数8,300個）

(重要な後発事象)

該当事項はありません。